

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530891

研究課題名(和文)国際比較による東アジア型スクールカウンセラーの全校支援モデルとツールの構築

研究課題名(英文)Constructing school counseling model and tools for whole-school approaches by international comparison

研究代表者

伊藤 亜矢子(ITO, Ayako)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：50271614

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：スクールカウンセラー(以下SC)の全校型支援ツールを、国際比較等から作成する目的で、1)レジリエンス等生徒の肯定的資質を計る質問紙の作成と国際比較、2)Kor thagenモデル等を加味した学級風土コンサルテーションの実施と学級風土質問紙再標準化データ(全国227学級)の収集、学級風土質問紙韓国版の実施、3)中学校での心理教育の試行および実践例蓄積による実施手順等のテキスト化、4)SC活動モデルに関する実地視察等による国際比較とセルフスタディ型ツールの作成、それによる全国のSC約300名への国際比較調査の実施、5)全校型支援のテキスト、特にいじめに特化したテキストの翻訳出版(印刷中)等を行った。

研究成果の概要(英文)：Japanese school counselors are often limited in their roles. They are sometimes expected to do individual counseling, although schools need whole-school approaches. In this study, several constructs were developed in order to enhance whole-school approaches among Japanese school counselors. First, a multi-questionnaire for resilience and other positive qualities of students were developed. Second, effectiveness of various consultation strategies were investigated using the Classroom Climate Inventory (CCI; Ito & Matsui, 2001), and 227 classes were surveyed in order to revise the CCI. Third, trial sessions on classroom-based psychological preventive education were given to make a manual for school counselors. Fourth, visits to the USA, the Philippines, and Korea were conducted to compare school counselors' activities; surveys were conducted on Japanese school counselors' activities. Fifth, an English textbook on bullying problems was translated into Japanese and is in press.

研究分野：臨床心理学

科研費の分科・細目：地域援助

キーワード：スクールカウンセリング 全校型支援 学級風土 国際比較 心理教育 コンサルテーション

1. 研究開始当初の背景

日本のスクールカウンセラー(以下SC)の配置も1995年から長い年月が経過し、その役割と支援モデルが改めて問われる時期に来ている。社会情緒面・キャリア面・学力面で全校支援を行う常勤教育職の米国型SCに対して、非常勤心理職である日本型SCは全校支援が難しいとされてきた。

しかし、心理教育など予防的な一次支援から個別事例への三次支援までを階層的に行う階層モデルによる全校支援と、学校・学級風土の重視は今や世界的動向であり(Dollら, 2004; McLean, 2006; Stone & Dahir, 2006; Yuen, 2008 など)、日本と同じ非常勤心理職型SCの諸国、特に伝統的に「学級」「担任教師」を重視する東アジアでも、この10年余で全校支援が急速に実現してきている。日本でも、特別支援教育やキャリア教育、心理教育など全校型支援のニーズは、潜在的に増していると考えられる。国内の実践に裏付けられ、かつ、これら諸国の実践モデルや制度の国際比較に学び、東アジアの一例として日本のSC像や支援モデルを明確化することは急務である。

他方筆者は、「学級」「担任教師」の要素が大きい日本の学校教育に即した方法として、学級風土質問紙を用いた教師コンサルテーションと、それに基づくSCと担任教師による心理教育のパッケージ化を試みてきた。学級アセスメントとコンサルテーションでニーズを把握した上で、学級ベースの心理教育を行う実践を試みた結果、次の効果がみられた。

SCが生徒全員に関わる一次支援となる、授業中の観察や生徒の回答からも学級と個人をアセスメントでき、リスクの早期発見による二次支援・三次支援につながる、学級ベースの教師とSCの協働により全校支援の契機となる、などである。しかし同時に課題として、学級コンサルテーションでは、若手教師の省察を促進しづらい、全校型支援の目標を教師と共有しにくい、実践の背景にある全校支援についての理論的検討やSCの理解がさらに必要、という点があった。

2. 研究の目的

そこで本研究では、全校型支援を支える基盤として階層モデルとレジリエントな風土概念を明確に位置づけ、教師の省察を深めるKorthagenモデルの導入によって方法の弱点を補強する。これらを、現役SCの実践研究と、非常勤心理職型SC・東アジア型教育を共有する諸地域(Scotland・Ireland共和国・香港・台湾・韓国)と米国との国際比較・国際共同研究によって行う。それにより、東アジア型SCの全校支援について実効性あるモデルとツールを構築することを目的とした。

3. 研究の方法

<研究1 実践のためのツールづくり>

A アセスメントツール：従来の学級風土質問

紙に加えて、レジリエントな風土の諸要素に特化した項目や、ポジティブ心理学で重視される個人の強さを多面的に評定する項目によるマルチアセスメント質問紙を作成する。それにより風土づくりのヒントとなる学級のリソースを明確化し、レジリエントな風土づくりを直接評価できるようにする。

B コンサルテーション：臨床心理学を応用した教師教育として世界的な評価を得ているKorthagenモデル(武田,2010)を用いたリフレクションシートを作成し試行する。

C 心理教育：心理教育授業のノウハウと教材の蓄積・整理、試行を行う。

<研究2 テキスト作成>

全校支援の必要性や歴史的背景、SCの役割等を伝えるテキストを執筆する。すでに、米国のSC国家基準筆者であるDahir氏を平成22年にお茶大に招聘し、氏の著作を基に、skype会議と現役SCのグループによる内容検討・事例収集により、日本のSCに適合したテキスト共著を開始している。これを継続し出版する(日米出版社との交渉も進行中)。

<研究3 SC制度とモデルの検討>

国際ネットワークを活用し、常勤教育職の米国のみならず、非常勤心理職型のスコットランド、アイルランド共和国、東アジアの香港・台湾・韓国についてモデルの比較検討を行い、国際動向のなかで本研究を位置づけ、国際学会・国際誌で報告する。

<研究4 サイトによるSC支援>

新たな研究資金により専門技術提供を受け、改良版のWEB版学級風土質問紙の完成と暫定的な支援サイト完成までをめざす。

4. 研究成果

<研究1 実践のためのツールづくり>

A アセスメントツール：平成23年度は、ポジティブ心理学で重視される個人の強さを多面的に評定する質問紙を整備し、前年度を含めて計4校約1400名の基礎データを収集し分析した。また、いじめやレジリエンスに関する項目も含めた質問紙の訳出を準備し国際共同研究の準備を行った。平成24年度には、Co-Vital質問紙について約1400名のデータから妥当性等を検討した(一部を米国西部心理学会(WPA)で発表)。また、レジリエンスや学級風土との関連など応用可能性検討のため中学校2校8学級でデータ収集を継続した。平成25年度には、平成23~24年度収集のデータより、個人の資質と学級風土との関連など分析を進め、一部を教育心理学会にて発表した。学級風土質問紙についても、平成24年度に再調整した研究計画で平成25年秋から冬に、24中学校で全国基準値の再収集を行い約6500名の有効回答を得て現在分析中である。

B コンサルテーション：平成23年度は、5~8

月には Korthagen モデル (武田, 2010) を用いたリフレクションシートを作成し試行した。ある一定の効果はあるものの、単発では限界があり、実施に相応の工夫が必要と考えられた。12 月には同モデルを米国で実践中の La-Smith 氏に詳細をお茶大で講義してもらい応用可能性を協議した。平成 24 年度は、Korthagen モデル (武田, 2010) を用いたリフレクションシートの試行を通年で行い、7 月には Korthagen 氏から指導を受けた。それらや平成 23 年度作成の小冊子の内容を加味した教員研修・スクールカウンセラー (以下 SC) 研修を行い、内容の検討を継続した。平成 25 年度は、省察をより効率的に促進するシートおよびコンサルテーション方法を、約 90 学級を対象に 6 月~8 月および 10 月~12 月に実施した。また、A の学級風土全国調査の協力校においても、対面・電話・書面と多様なフィードバックを試み、今後の普及にむけて効率的な方法を模索し試行した。また秋までの成果を中心に中間まとめを行い、平成 25 年 2 月には、本課題の報告書 (伊藤ら, 2014) にまとめを掲載した。

C 心理教育：平成 23 年度には、5~11 月には公立私立中学校にて心理教育授業を行い、学校・学年によるバリエーションを増やした。12 月以降は、平成 24 年度に年間 6 回程度の比較的規模の大きい継続実施を計画し準備した。平成 24 年度には、5~11 月に、前年度計画どおり公立私立中学校にて年間を通じたプログラムによる心理教育などバリエーションを増やした心理教育を実施した。成果の一部を国際学会 (ACP) で発表。平成 25 年度には、24 年度実施のものを継続し、教師用ガイドなどツールを本課題の報告書 (伊藤ら, 2014) にまとめた。

< 研究 2 テキスト作成 >

平成 23 年度には 7~8 月に米国の SC 国家基準執筆者である Dahir 氏をお茶大に再び招聘し、氏の著作を基に、skype 会議と現役 SC の Focus グループによる内容検討・事例収集を行った。日米出版社との交渉を終え原稿執筆を開始した。また、平成 22 年度に作成した SC 活用についての小冊子を出版し、これを用いた教員研修を試行した。さらにいじめ被害加害者の保護者面接についてのテキストを訳出しそれに基づく教員研修を試行すると共に、より理解しやすい訳文とするため、訳出の作業を全面的に見直し、訳出作業を繰り返し行った。平成 24 年度には、引き続き米国の Dahir 氏との skype 会議および SC の Focus グループによる事例収集を継続し日本語版執筆を継続。前年度からのいじめ被害加害者の保護者面接テキスト訳出について 2 校を終え、最終校をめざして更なる改訂作業を行った。平成 25 年度には、同いじめ被害加害者の保護者面接について訳出と校正等を完了し、平成 26 年 4 月に入稿した。出版社の事情も踏まえて平成 26 年秋をめどに出版

が確定した。

< 研究 3 SC 制度とモデルの検討 >

平成 23 年度には、国際ネットワークを活用し、米国・香港等について情報収集を行い、文献研究を発表した。平成 24 年度には、国際ネットワークを活用し、韓国・フィリピンについて渡航と情報収集を行い、現地 SC・研究者との交流・モデル検討をすすめ、日韓での学級風土調査を行った。また SC 活動について日韓実施予定の質問紙を作成し予備調査を行った。さらに、平成 24 年 10 月には日本の SC 活動についてフィリピンの SC 大会で発表した。平成 25 年度には、日韓での学級風土調査について英文論文をまとめ投稿した (平成 26 年 5 月に受理され英文誌に掲載確定)。また平成 24 年度に最終調整した SC 活動についての質問紙調査を平成 25 年 6 月~9 月に日韓で実施し、分析を現在も継続している。一部は平成 26 年夏の心理臨床学会で発表予定。また、質問紙と同内容のワークシートと解説を、本課題の研究成果報告書 (伊藤ら, 2014) にまとめた。日本の SC 活動について平成 25 年 7 月に国際学校心理学会で発表し、平成 26 年 4 月には欧文誌に投稿した (審査中)。

< 研究 4 サイトによる SC 支援 >

平成 23 年度には、前年度作成した学級風土質問紙 (小学版・中学版) の自動分析システムをのべ 45 学級で試行し、見直しと改良を行い、より安定的で使用しやすく実践的なソフトを完成させた。平成 24 年度には、学級風土質問紙 (小学版・中学版) の自動分析システムについて、コメントの自動表示の充実など、さらなる実用性を検討し、中学校のべ 45 学級、小学校のべ 18 学級で試行した。平成 25 年度には、学級風土質問紙 (小学版・中学版) の自動分析システムについて、コメントの自動表示や単独で SC が利用可能な分析方法の工夫など、さらなる実用性を付加すべくシステムの設計を検討開始し、秋から冬に全国調査を行って基準値を再収集し、それを元にソフトの改訂を行えるよう分析と準備作業を継続している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

[1] Choi, H., Rhee, E., Ito, A., & Lee, S.M. (in press) Cross-Cultural Validations of the Factor Structure for the Korean Version of Classroom Climate Inventory (CCI) *Japanese Psychological Research*, 56. (査読有り・印刷中)

[2] 伊藤亜矢子 (2014) 『『安全基地』としての学級』『児童心理』2014 年 4 月号 金子書房

19-25.

[3]伊藤亜矢子(2014)「スクールカウンセリングでの発達障害への支援 学校現場の支援における現実」『臨床心理学』14(1) 金剛出版 56-60.

[4]伊藤亜矢子(2013)「学級コンサルテーション」『臨床心理学増刊』5 金剛出版 106-110.

[5]伊藤亜矢子(2013)「いじめと向き合う現場から スクールカウンセラーの立場から」『こころの科学』170号 日本評論社 54-57.

[6]伊藤亜矢子(2013)「特集：支えあう学級づくり 子どもが支え合う学級とは」『児童心理』2013年5月号 金子書房 1-9.

[7]伊藤亜矢子(2012)「私の実践 学級風土コンサルテーションによる省察」『授業づくりネットワーク』8(通巻 316) 学事出版 71-77.

[8]伊藤亜矢子(2012)「リーダーが生まれる学級風土」『児童心理』2012年11月号 金子書房 23-28.

[9]伊藤亜矢子(2012)「子ども達の教育環境とソーシャル・キャピタル ソーシャル・キャピタルを促進する学級・学校」文部科学省生涯学習対策局(編集協力)『生涯学習政策研究 生涯学習をとらえなおす～ソーシャル・キャピタルの視点から～』悠光堂 15-20.

[10]伊藤亜矢子(2012)「コラム：発達障害児と共に学び合う通常学級」『臨床心理学(特集 発達障害支援)』12(5) 金剛出版 682-683.

[11]伊藤亜矢子(2012)「コミュニティ心理学と私」『コミュニティ心理学研究』15(1),48-51.

[12]伊藤亜矢子(2011)「学級文化 支持的な学級の雰囲気の大切さ、それを築くためには」『指導と評価』2011年12月号 日本図書文化協会 8-11.

[13]伊藤亜矢子(2011)「学級経営に心理アセスメントをどう生かすか」『児童心理』2011年12月号 金子書房 71-77.

[14]Ito, A. (2011). "Enhancing school connectedness in Japan: The role of homeroom teachers in establishing a positive classroom climate." *Asian Journal of Councelling*, 18(1,2), 41-62. http://hkier.fed.cuhk.edu.hk/journal/wp-content/uploads/2011/10/ajc_v18n1-2_41-62.pdf (査読有り)

[15]伊藤亜矢子(2011)「学校風土・学級風土の視点から見たスクールカウンセリング」『臨床心理学』増刊3号 金剛出版 104-108.

[16]伊藤亜矢子(2011)「心理教育に挑戦」『子どもの心と学校臨床』5 遠見書房 81-82.

[17]伊藤亜矢子(2011)「スクールカウンセラーは学級崩壊にどう関われるか」『教育と医学』7月号 697 慶応義塾大学出版 42-48.

[18]伊藤亜矢子(2011)「早期発見・早期対応のためのアセスメント」『児童心理』2011年

6月号 金子書房 124-129.

〔学会発表〕(計26件)

[1]中根由香子・伊藤亜矢子(2014)「スクールカウンセラーの全校型支援にむけた予防的取り組み - 対象学級のニーズに応じた心理教育プログラムの効果検討 -」『日本心理臨床学会第33回大会発表論文集』パシフィコ横浜 2014年8月

[2]伊藤亜矢子(2014)「効果的なスクールカウンセリングに必要な専門性の探索 - スクールカウンセラー調査の結果から -」『日本心理臨床学会第33回大会発表論文集』パシフィコ横浜 2014年8月

[3]伊藤亜矢子(2013)「不登校を予防する校内システム」『日本学校心理士全国大会』九州産業大学 2013年8月11日

[4]伊藤亜矢子(2013)「スクールカウンセラーは校内でどのように役立てるか」『日本学校心理士全国大会』九州産業大学 2013年8月10日

[5]伊藤亜矢子・下田芳幸(2013)「日本版 Co-Vital 尺度からみた個人資質の学級差 スクールカウンセラーによる全校型支援に向けた基礎的検討」『日本教育心理学会第55回総会発表論文集』法政大学 2013年8月18日

[6]北澤南海・伊藤亜矢子(2013)「学校高学年児童の心理的問題に対する教師の予防的取り組み メンタルヘルスへの効果が考えられる日常的な指導の抽出」『日本教育心理学会第55回総会発表論文集』法政大学 2013年8月19日

[7]佐藤麻友・伊藤亜矢子(2013)「思春期のソーシャル・サポート受容・提供経験が大学生のレジリエンスに与える影響」『日本教育心理学会第55回総会発表論文集』法政大学 2013年8月17日

[8]星遥香・伊藤亜矢子(2013)「青年期における「ひとりぼっち回避規範」の一検討 個人志向性・社会志向性 PN 尺度と多次元自我同一性尺度との関連から」『日本教育心理学会第55回総会発表論文集』法政大学 2013年8月18日

[9]伊藤亜矢子(2013)「全校型支援を行うスクールカウンセリングの理論的検討」『日本心理臨床学会第32回大会発表論文集』492. パシフィコ横浜 2013年8月27日

[10]中根由香子・伊藤亜矢子(2013)「心理教育プログラムで実施するシナリオを教師と検討する試み 実施用シナリオを複数から選択する形式を用いて」『日本心理臨床学会第32回大会発表論文集』266. パシフィコ横浜 2013年8月27日

[11]Ito, A. & Nishiyama, H. (2013) Collaborating with Homeroom Teachers for Educational Counseling in Japanese Secondary Schools 1: What do we learn from part time counselor practices? Paper presented at International School

Psychology Association 35th Conference, Porto.ポルト大学ポルトガル 2013年7月17日

[12]Nishiyama, H. & Ito, A.(2013) Collaborating with Homeroom Teachers for Educational Counseling in Japanese Secondary Schools 2: A program Implemented by a Full-time School Counselor. Paper presented at International School Psychology Association 35th Conference, Porto. ポルト大学ポルトガル 2013年7月17日

[13]Nakane, Y., and Ito, A.(2013) Factoring in the Correct Answer Ratio in a Psycho-Educational Program. Paper presented at The Third Asian Conference on Psychology and the Behavioral Sciences, the Ramada Osaka.ラマダホテル大阪 2013年3月31日

[14]中根由香子・伊藤亜矢子(2012)「スクールカウンセラーの全校型支援に向けた予防的取り組み win-win 解決法を使った心理教育プログラムの効果検討の試み」『日本心理臨床学会 31 回大会発表論文集』461. 愛知学院大学 2012年9月15日

[15]伊藤亜矢子・下田芳幸(2012)「日本版 Co-Vital 尺度の信頼性・妥当性の検討 全校型支援に向けた基礎的検討」『日本心理臨床学会 31 回大会発表論文集』441. 愛知学院大学 2012年9月15日

[16]小林千嘉子・伊藤亜矢子(2012)「スクールカウンセラーの全校型支援に向けた予防的取り組み スクールカウンセラーの校内アウトリーチが中学生の相談抵抗感に及ぼす影響」『日本心理臨床学会 31 回大会発表論文集』462. 愛知学院大学 2012年9月15日

[17]酒井直美・藤本学・伊藤亜矢子(2012)「中学校における学級内の人間関係認知 教師と生徒の学級集団内立場の認知の相違」『日本心理臨床学会 31 回大会発表論文集』534. 愛知学院大学 2012年9月15日

[18]片山皓絵・伊藤亜矢子(2012)「中学校における学級内の人間関係認知 -中学生のいじめ認識の現状と変化」『日本心理臨床学会 31 回大会発表論文集』535. 愛知学院大学 2012年9月15日

[19]石毛貴子・伊藤亜矢子(2012)「協同学習が中学生のレジリエンスへ与える影響について 全校型支援に向けた基礎的検討」『日本心理臨床学会 31 回大会発表論文集』442. 愛知学院大学 2012年9月15日

[20]Ito, A.(2012) Covitality, Classroom Climate, and School Performance among Japanese Students. Paper presented at Western Psychological Association 2012 convention, San Francisco Hyatt Regency サンフランシスコハイアットリジェンシーアメリカ 2012年4月28日

[21]Ito, A.(2012) Seeking Strategies for Supporting all Students in Japanese Classrooms. Paper presented at Southern Oregon University, Educational, Psychological Faculty session, Southern Oregon University.南オレゴン大学アメリカ 2012年5月1日

[22]Ito, A. (2012) Shift from Clinical to School Counseling: The Japan Experience 12th the School Counselors Circle of the Philippines マニラ CSB ホテルフィリピン 2012年10月25日

[23]鈴木水季・伊藤亜矢子・中根由香子(2011)「学校全体への予防的支援を促進する心理教育プログラム作成の試み SC の実践に心理教育をどう活かせるか」『日本心理臨床学会第 30 回大会発表論文集』415. 福岡国際会議場 2011年9月3日

[24]伊藤亜矢子(2011)「全校型支援を行うスクールカウンセリングの理論的検討 学級をベースにした全校型支援の可能性」『日本コミュニティ心理学会第 14 回大会発表論文集』80-81. 上智大学 2011年7月17日

[25]北澤南海・伊藤亜矢子(2011)「小学校における授業観察と学級風土質問紙の照合 教師の指導行動に着目して」『日本コミュニティ心理学会第 14 回大会発表論文集』82-83. 上智大学 2011年7月17日

[26]中根由香子・伊藤亜矢子(2011)「教師とSC の協働による心理教育プログラム実施における配慮事項 教師からの要請やコメントに着目して」『日本コミュニティ心理学会第 14 回大会発表論文集』84-85. 上智大学 2011年7月17日

〔図書〕(計 14 件)

[1]伊藤亜矢子(2014)監訳『いじめっ子・いじめられっ子の保護者支援マニュアル - 教師とカウンセラーが保護者と取り組むいじめ問題』金剛出版(印刷中)

[2]伊藤亜矢子(2014)「いじめに直面する親の支援」橋本和明(編)『子育て支援ガイドブック』金剛出版(印刷中)

[3]伊藤亜矢子(2014)「第 10 章 海外のスクールカウンセリング」倉光修(編著)『学校臨床心理学・地域援助特論(' 15)』放送大学教育振興会出版部(印刷中)

[4]伊藤亜矢子(2014)「第 11 章 コミュニティ心理学」倉光修(編著)『学校臨床心理学・地域援助特論(' 15)』放送大学教育振興会出版部(印刷中)

[5]伊藤亜矢子(2014)「第 12 章 コミュニティ心理学」倉光修(編著)『学校臨床心理学・地域援助特論(' 15)』放送大学教育振興会出版部(印刷中)

[6]伊藤亜矢子(2014)「第 15 章 心理教育」倉光修(編著)『学校臨床心理学・地域援助特論(' 15)』放送大学教育振興会出版部(印刷中)

- [7]伊藤亜矢子(2014)小冊子いじめをなくそう 東京法規出版(印刷中)
- [8]伊藤亜矢子・武田信子・中根由香子・初澤宣子・小林千嘉子・石毛貴子・酒井直美(2014) 科研費報告書「国際比較による東アジア型スクールカウンセラーの全校型支援モデルとツールの構築 ツール集」総ページ数 48 伊藤執筆ページ pp.1-30 武田執筆ページ pp.31-33
- [9]武田信子・教師教育学会(2013)「教員のためのリフレクションワークブック」教師教育学会 総ページ数 80
- [10]伊藤亜矢子(2012)「私立学校のスクールカウンセリング」村山正治・滝口俊子 編 『現場で役立つスクールカウンセリングの実際』創元社 pp.203-216.
- [11]伊藤亜矢子(2011)「5章2節 学級風土質問紙」諸富祥彦・会沢信彦・赤坂真二(編) 『カウンセリングテクニックで高める「教師力」1学級づくりと授業に生かすカウンセリング』ぎょうせい pp.142-143.
- [12]伊藤亜矢子(2011)『小冊子スクールカウンセラー活用のアイデア』東京法規出版. 総ページ数 14
- [13]伊藤亜矢子(2011)「第2章児童期・青年期の心理的特徴」pp.28 - 43. 「第6章児童・生徒指導と教師集団の組織的対応」pp.96-109. 「第8章子どもの心の健康と指導～不登校を中心に～」pp.122-137. 「第11章教育相談と児童・生徒指導」pp.166-179. 住田正樹・岡崎友典(編著)『児童・生徒指導の理論と実践』放送大学教育振興会.
- [14]伊藤亜矢子(編著)(2011)『エピソードでつかむ児童心理学』ミネルヴァ書房. 総ページ数 269 執筆ページ pp.172-183, pp.215-231, pp.14-21.

6. 研究組織

(1)研究代表者

伊藤 亜矢子 (ITO, Ayako)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・准教授

研究者番号：50271614

(2)研究分担者

武田 信子 (TAKEDA, Nobuko)

武蔵大学・人文学部・教授

研究者番号：00247123

(3)連携研究者

なし